

Special Feature
2
特集
決算

町の20年度の決算がこのほどまとまり、9月に開かれた、町定例議会で認定されました。決算は、皆さんが納めた税など、町の収入を、どのように使ったかを明らかにし、説明するものです。今月号では、決算とはどのようなものか、決算から見える町の財政状況を説明します。

決算書は家計簿

町の会計は、大きく分けて「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つに分類されます。

一般会計は、検診を受けたり、道路を作ったりするなど、わたしたちの生活全般にかかわる収支を経理する会計です。特別会計は、国民健康保険や下水道など特定の事業だけにかかわる収支を、企業会計は上水道、町立病院など収益性のある事業の収支を、それぞれ経理しています。

これらを取りまとめて、冊子にしたものが決算書です。決算書を見ることで、町にどれだけの収入があったか、どんな事業にどれだけお金が掛かったかが分かります。決算書はまさに「町の1年

間の家計簿」と言えます。3月までの収支の報告が、なぜ9月の定例議会に提出されるのでしょうか。

決算の確定まで

町の会計は、4月から3月までとなっています。しかし、3月31日に完了した工事などの支払いは、4月以降になっってしまう場合もあります。同様に、町が実施した事業に対して県や国から入ってくる補助金などは、4月以降に収入となる場合があります。

前年度の分として取り扱うお金を、翌年度の会計で処理することはできません。そこで、5月31日までの期間を「出納整理期間」として、旧年度の支払いや収入を処理するための期間を設けています。最



終的に年度の会計が締まるのは、5月31日になります。

収入と支出が確定すると、各課ごとに決算事項報告書を作成します。それを基に、決算書が作成されます。

決算書と概要書が出来上がると、監査委員による決算審査を受けます。この審査で、決算内容に誤りがないか、適正に予算が執行されたかなど監査を受けます。

監査が終了し、適正と認められれば、監査委員の意見書をつけて、議会に提出します。議会では、決算の報告を受け、再度内容を審査し、決算を認定します。

決算については、地方自治法の第233条や町財務規則などで定められていますので省略するわけにはいきません。

職員がチェックをし、監査委員がチェックをし、議会がチェックをする。この三重のチェックが、間違いない決算書を作り上げるのです。ある程度時間が必要なのも当然と言えます。

一般会計から見る町の財政状況

わたしたちの生活にかかわる一般会計から、気になる項目を選んで解説します。

歳入は約82億円

歳入の主な項目は、皆さんが支払う町税、町が事業をするために借り入れる町債、地方交付税、国庫支出金や県支出金などです。

20年度の歳入総額は、82億361万7千円で、前年度より9億4千469万4千円増加しました。増加の主な理由は、国庫支出金、地方交付税の増加や町体験交流館建設のための基金の繰り入れなどです。

長引く不況が影響

町税の歳入を見てみましょう。長引く不況の影響で、個人や企業の所得が低迷し、収納率の悪化につながっています。

町民税は昨年、国からの税源移譲を受け、調定、収入ともに増加しましたが、収納率は悪化しています。同様に固定資産税の収納率も悪化し、町税全体で1千273万1千円の減収となりました。

町税の負担

町民の皆さんが負担した町税は、年間平均で
1人当たり 127,004 円
1世帯当たり 394,895 円
となりました(国民健康保険税を除く)。

1人当たり町税負担の内訳

町民税	31,211 円
固定資産税	77,395 円
軽自動車税	2,002 円
町たばこ税	7,506 円
入湯税	2,251 円
国民健康保険税	88,686 円

※町民税負担の内訳は、21年3月31日現在の住民基本台帳人口16,498人、世帯数5,306世帯、国民健康保険税は4,765人で計算しています。

平成20年度歳入歳出決算額および対前年度比較表

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳 入		歳 出		19年度	
					19年度との比較	増減率	19年度との比較	増減率	歳 入	歳 出
特 別 会 計	一 般 会 計	8,203,617	7,956,597	247,020	944,694	13,01%	866,839	12,23%	7,258,923	7,089,758
	猪苗代地区財産区	17,260	17,040	220	△ 6,661	− 27,85%	△ 6,756	− 28,39%	23,921	23,796
	翁島地区財産区	2,368	2,266	102	110	4,87%	59	2,67%	2,258	2,207
	長瀬地区財産区	12,258	12,122	136	△ 1,462	− 10,66%	△ 1,358	− 10,07%	13,720	13,480
	吾妻地区財産区	10,543	10,255	288	△ 9,360	− 47,03%	△ 9,419	− 47,88%	19,903	19,674
	国民健康保険	1,807,696	1,773,902	33,794	△ 11,381	− 0,63%	△ 13,932	− 0,78%	1,819,077	1,787,834
	老人保健	306,244	292,691	13,553	△ 2,091,660	− 87,23%	△ 2,018,626	− 87,34%	2,397,904	2,311,317
	簡易水道事業	75,269	71,671	3,598	3,477	4,84%	1,180	1,67%	71,792	70,491
	下水道事業	857,772	841,306	16,466	△ 77,069	− 8,24%	△ 78,420	− 8,53%	934,841	919,726
	特定環境保全下水道事業	156,473	150,467	6,006	△ 9,199	− 5,55%	△ 8,938	− 5,61%	165,672	159,405
	農業集落排水事業	176,987	172,563	4,424	16,699	10,42%	17,424	11,23%	160,288	155,139
	介護保険	1,142,282	1,128,996	13,286	10,395	0,92%	47,037	4,35%	1,131,887	1,081,959
後期高齢者医療	153,235	152,855	380	153,235		152,855				
特別会計 計	4,718,387	4,626,134	92,253	△ 2,022,876	− 30,01%	△ 1,918,894	− 29,32%	6,741,263	6,545,028	
一般会計＋特別会計 合計		12,922,004	12,582,731	339,273	△ 1,078,182	− 7,70%	△ 1,052,055	− 7,72%	14,000,186	13,634,786

水道事業会計決算 ()内は前年度比増減率 単位：千円

区分	決算額	区分	決算額
収益的収入	297,399 (△ 2.9%)	資本的収入	181,861 (888.2%)
支出	279,025 (△ 3.3%)	支出	335,730 (169.0%)

*資本的収支の不足額1億5,386万9千円は、内部留保資金、建設改良積立金などから補てんしました。

病院事業会計決算 ()内は前年度比増減率 単位：千円

区分	決算額	区分	決算額
収益的収入	42,152 (1,088.4%)	資本的収入	1,099,340 (130.9%)
支出	41,362 (1,380.1%)	支出	1,097,366 (130.8%)

歳出は約79億円

20年度の歳入総額は、79億5千659万7千円で、前年度より8億6千683万9千円増加しました。歳出の主な項目を、目的別にしてみると、

総務費

10億2千733万円

(対前年比 \parallel 0.8%増)

民生費

11億7千457万4千円

(対前年比 \parallel 3.4%増)

衛生費

3億8千348万7千円

(対前年比 \parallel 1.8%減)

農林水産業費

3億2千466万4千円

(対前年比 \parallel 39.4%減)

商工費

3億7千614万2千円

(対前年比 \parallel 1.8%減)

土木費

24億1千291万7千円

(対前年比 \parallel 86.6%増)

消防費

3億37万4千円

(対前年比 \parallel 0.9%減)

教育費

6億4千851万3千円

(対前年比 \parallel 3.5%減)

などとなっています

土木費が大幅増

昨年と比べて、大きく増減した項目を見てみましょう。

農林水産業費は、一昨年整備した優良堆肥製造施設の建設費用分が減額となったことなどから、2億1千082万9千円の減となりました。

昨年、同施設では、菜種搾油や廃油からバイオディーゼル燃料950リットルを精製しました。この燃料は、実用化の検討実験として、フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の送迎バスなどで実際に使用されました。

土木費では、今年完成した町体験交流館「学びいな」の建設にかかわる都市公園整備事業が、5億6千504万6千円と、大幅に増加しました。学びいなのは、猪苗代町体験交流協会加盟団体の各種活動や発表会などに使用され、多くの人が足を運んでいます。

財政指標から見る町の財政状況

近年、長引く不況により、市町村すら破産する時代が到来しています。そんな事態を防ぐために制定されたのが、

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)です。

この法律では、財政の健全化に関する指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の四つを設けています。指標には基準が設けられ、それぞれ健全、注意、危険の三段階に区分されています。

①実質赤字比率と②凍結実質赤字比率は、町に赤字が無い場合、該当しません。③実質公債費比率と④将来負担比率については、先日、新聞紙上で取り上げられるなど話題になりました。町の比率を公表しながら説明します。

実質公債費比率は18.3%

実質公債費比率は、町税や地方交付税などの歳入のうち、何%が借金の返済に使われているかを示す比率で、過去3年間の平均値で示されます。

18%以上で、町が事業をするために借金をするのに、県の許可が必要になる起債許可団体になります。

25%以上で、町独自の事業をするための借金に、県の許可が下りない可能性のある早期健全化団体(注意団体)になります。

35%以上では、自治体を維持していくための、最小限の借金しか許されない財政再生団体(危険)に指定されます。

町の実質公債費比率は、18.3%で、昨年より0.3%増加しています。

しかし、20年度だけの単年度で見した場合、町が借金の返済に充てた公債費は、12億1千903万1千円。つまり、これだけの借金を返済し、今年度末で、町の借金の残高を、3億3千889万9千円減らしています。

将来負担比率は150.8%

将来負担比率は、一般会計の標準的な年間収入の何年分の借金があるかを表す比率です。

350.0%以上で、町独自の事業をするための借金に県の許可が下りない可能性のある早期健全化団体(注意団



アンケートに協力してくれた皆さん、ありがとうございました

ここが知りたい 町民の疑問

町民の皆さんが町の財政状況やお金の使い方について、どんな疑問を持っているのか、聞き取り調査を実施しました。回答の中から、疑問が多かったものについて説明します。

Q 町の借金は、町民1人あたりいくらか。財政破たんなんてことにはならないか(60代男性ほか)

A 町の借金(町債)は、一般会計、特別会計合わせて、169億5千308万4千円で、人口で単純計算すると、1人あたり約102万円になります。しかし、心配する必要はありません。町債は計画的な返済をしています。総額も年々減って

きていますし、このまま返済をしていけば、町の財政が破たんすることはありません。

Q 未来をつくる子どもたちのための教育費はいくらか。インターネットなどの教育設備は充実しているか(30代女性ほか)

A 20年度教育費の総額は、6億4千851万3千円です。主な事業では、小・中学校のコンピュータ整備事業に1千584万9千円、各学校の修繕関係などに、2千84万3千円を支出しています。

Q 建物の維持管理費が気になるので教えて(40代女性ほか)

A 役場庁舎などの保守管理や改修工事をする、町有財産管理事業に、1千150万9千円。町営住宅の施設管理と環境整備などをする、町営住宅管理事業に、616万円。カメリーナやそのほかの体育施設の維持管理を指定管理者に委託する、社会体育施設管理業務事業に5千576万円。などとなっています。

するように、お金がかかる事業を進めるには借金が必要ですが。

長期にわたる事業の負債を、その時代の人だけに負担させないことも借金の重要な役目です。また、借金の中には、交付税で補てんされる有利なものもあります。

そういう良いものを積極的に利用して、賢い財政運営をしながら、借金を減らしていきます。

20年度の健全化比率は、財政健全化法の基準に基づけば「健全段階」に位置付けられています。

町では、財政健全化計画などを策定し、経費の削減に努め、町民の皆さんが安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。

まちの未来のために 健全な財政運営を



猪苗代町役場企画財務課

渡部 昭 課長
Akira Watanabe

全国的に厳しい地方財政状況にある中、町の財政状況も例外ではありません。

歳入のうち、自主財源である町税については、所得の減少や景気の悪化の影響により、全般的に減少傾向にあります。

普通交付税などの交付金や補助金などについても、増収は期待できない状況です。国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移するなど、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれ、財政確保に苦慮している状況です。

歳出では、人件費や公債費の抑制および補助金の適正化などを始め、あらゆる分野で経費の徹底した削減を進めています。事務事業でも、重要なもの、今やらなければいけないものを選んで、事業費の圧縮を図りながら、地域の皆さんに密着した施策に配慮して、予算編成に当たっています。

今後、経済動向の予測がますます困難になりますが、行財政の簡素化・効率化に努め、限られた財源の効果的な運用を図り、健全な財政運営を堅持していきます。第六次振興計画の基本理念である「豊かな自然とすべての命を大切に作る活気あるまちづくり」のため、地域の皆さんと一体になり、その実現に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えていますので、皆さんのご理解とご支援をお願いします。